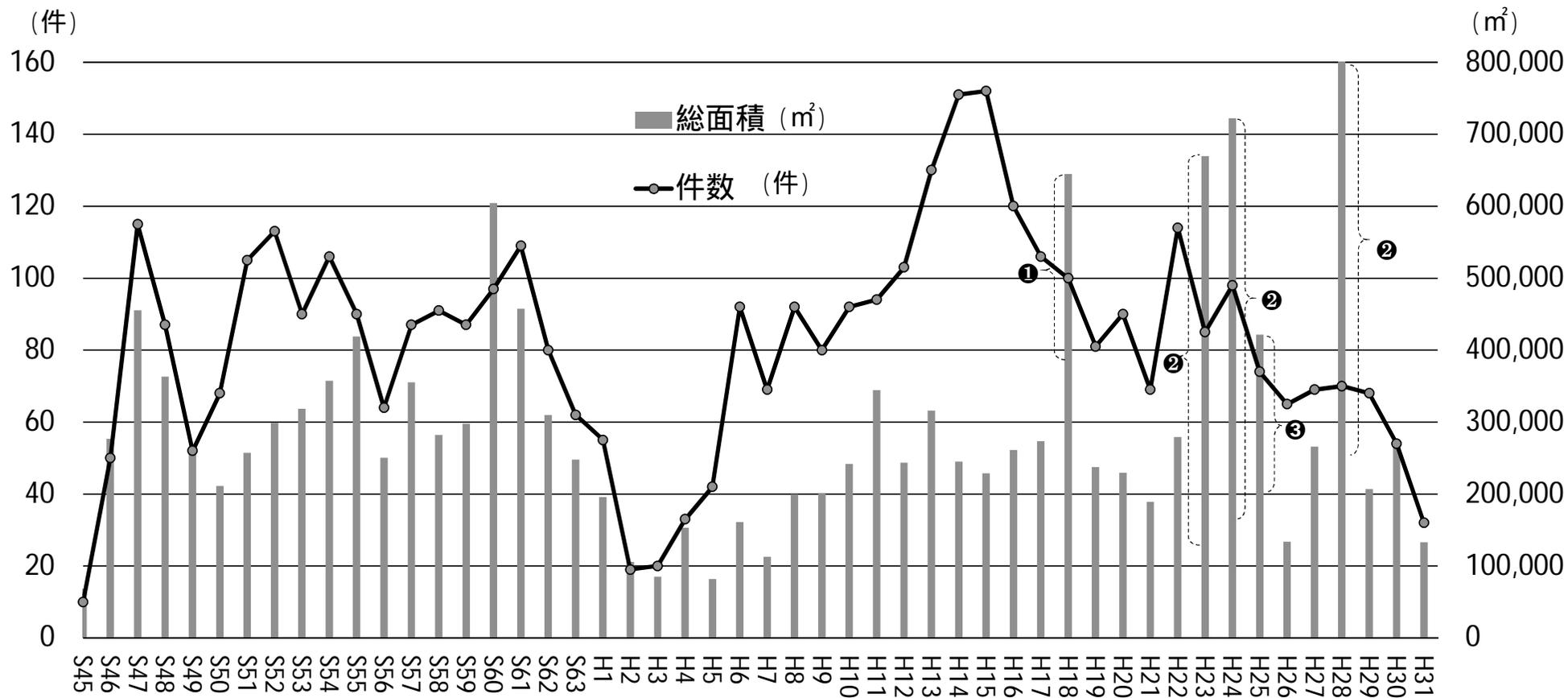


# 大阪市における開発許可の状況について

## (1) 開発許可の件数と開発区域の面積

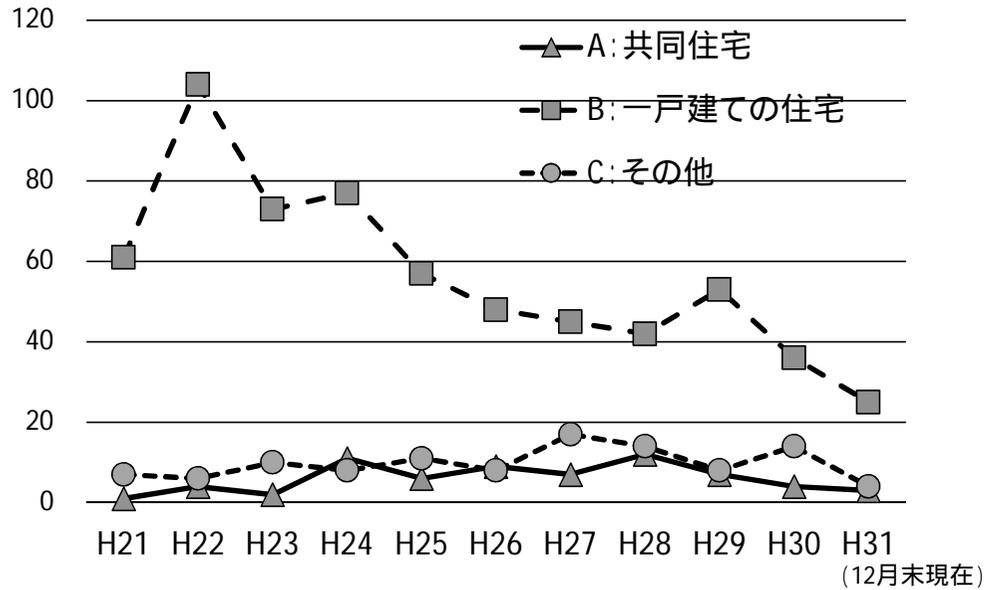


H4 都市計画法改正  
(開発行為の規模1,000m<sup>2</sup> 500m<sup>2</sup>)

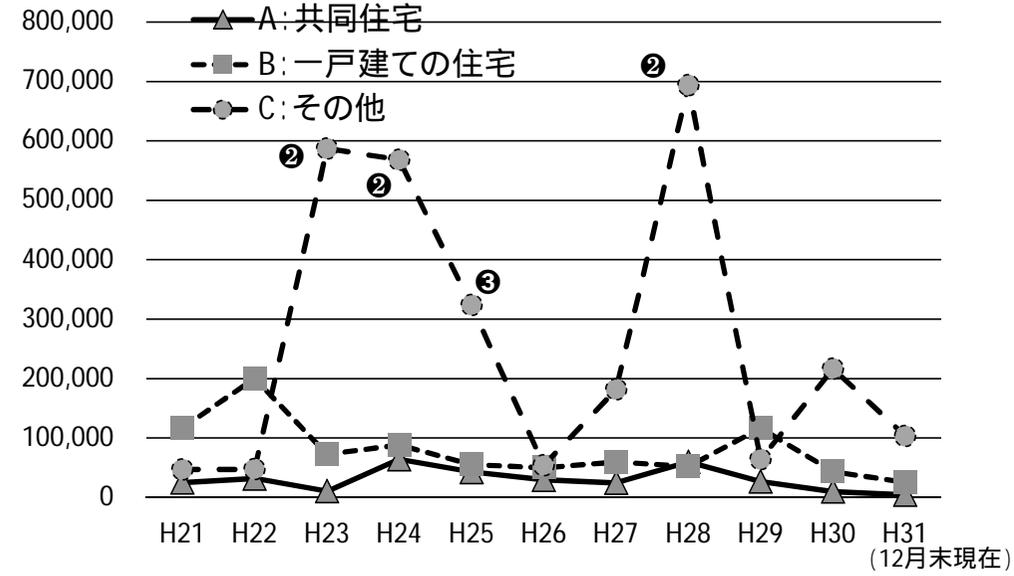
- ① 此花区・工場 約25万m<sup>2</sup>
- ② 此花区・USJ 約54万m<sup>2</sup>
- ③ 此花区・物流センター 約22万m<sup>2</sup>

- 1 変更許可は含まない
- 2 H31は12月末現在

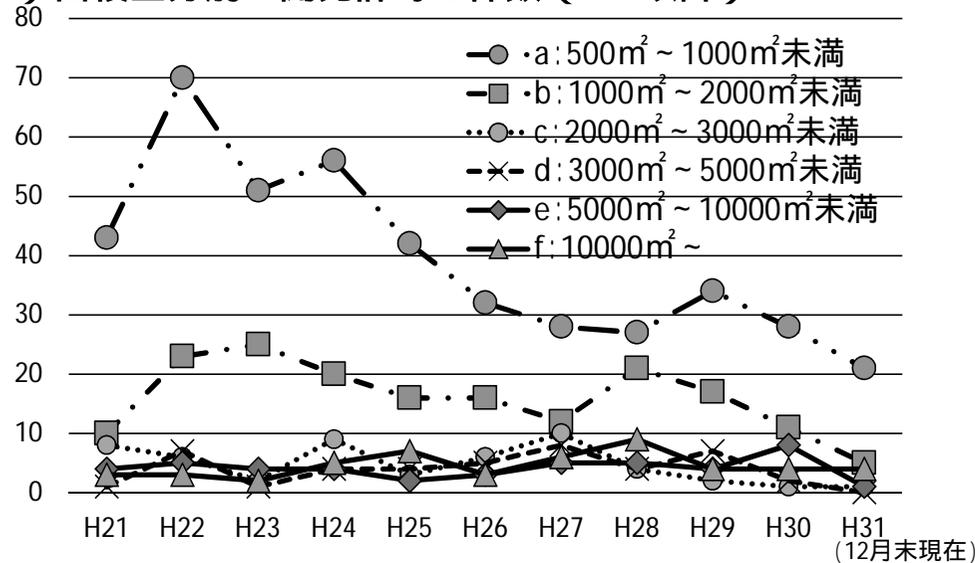
( 2 ) 用途別の開発許可の件数 ( H21以降 )



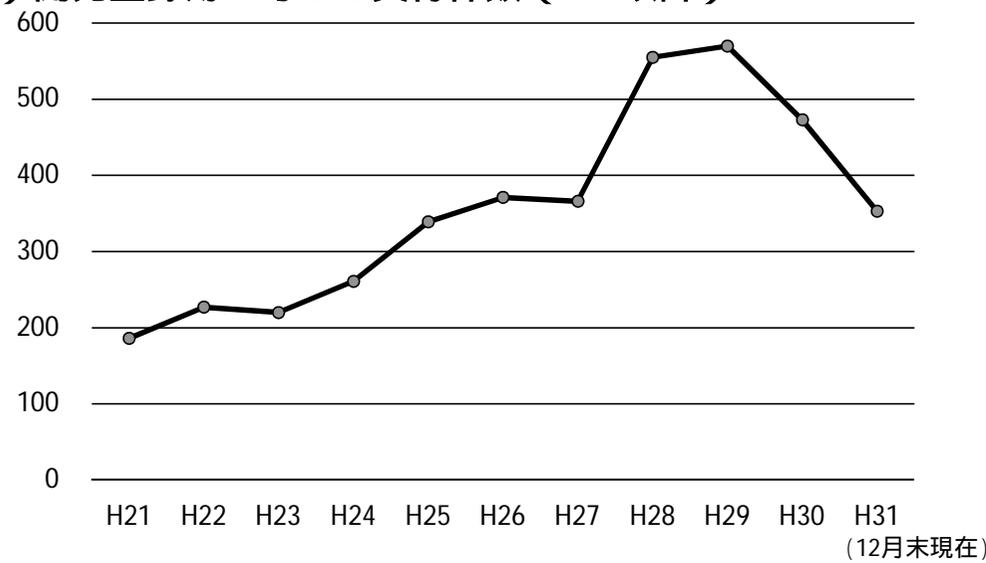
( 3 ) 用途別の開発許可の面積 ( H21以降 )



( 4 ) 面積区分別の開発許可の件数 ( H21以降 )



( 5 ) 開発登録簿 写しの交付件数 ( H21以降 )



## 【参考】開発許可要否判定手続き

大阪市内においては、都市計画法第29条及び同施行令第19条に基づき、500㎡以上の土地で建築目的等の土地の区画形質の変更（開発行為）を行う場合は開発許可の対象となることがある。

したがって本市では、500㎡以上の土地については、建築確認申請前に全て、「開発許可」を要するかどうかの判定（開発要否判定）を受けていただいている。

### 開発許可が不要な場合

土地の区画形質の変更にあたらない場合

土地の区画の変更にあたるが、新たな公共施設（道路、公園その他）の整備を必要としない場合

その他（公益上必要な建築物（駅舎、公園施設等）の建築の用に供する目的で行う開発行為等）

開発許可要否判定手続きの件数(H27以降)

